

令和3年度事業報告

当財団では、国際見本市会場「インテックス大阪」の管理・運営および誘致・利用促進活動、自主企画事業に努めたほか、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や、国内外企業の大阪への誘致を推進するなど、関西経済の振興、発展、国際化に資する諸事業を実施してまいりました。

1 インテックス大阪の管理・運営

当財団は大阪市のモニタリング評価を経て、平成29年度より新たな5年間の「インテックス大阪」の管理・運営を行うこととなり、さらに同年10月には大阪市の外郭団体指定解除となりました。

また、令和3年10月に、令和4年度から5年間の事業運営者に選定されました。

令和3年度の管理・運営にあたっては、鹿島建物総合管理株式会社と共同事業体を組成し、施設・設備の機能向上、駐車場の確保や利用者への利便性の向上等のハードソフト両面において、一体的かつ柔軟に行ってまいりました。

当年度においても、新型コロナウイルス感染拡大により臨時閉館を余儀なくされるなど厳しい環境ではありましたが、協定企業との提携により国際的な見本市等の誘致・開催、運営能力・各種サービス提供の向上、見本市等（自主企画事業）の事業企画力や主催ノウハウ・商談活性化ノウハウの蓄積、効果的・効率的なマーケティング・広報活動、自主企画事業の出展者募集・バイヤー集客のための周知等を図ってまいりました。

また、提案型のきめ細かな営業活動を進めるとともに自主企画事業の開催と商談活性化を推し進め、感染症拡大予防を徹底しながら、多くの魅力ある見本市・展示会などを開催いたしました。

具体的には

- ① 「大阪」の情報発信基地として、多様なサービスの提供に取り組み、観光・宿泊・交通・食事等、アフターコンベンションの情報提供等を行いました。
- ② インテックスカフェの委託営業を行っている(株)ダイナックのケータリング部門との提携により、懇親会・パーティ・お弁当等のケータリングサービスを9件受注しました。
- ③ インターネットワンストップサービスにおいては、会期中の保守対応により、利用者の利便性の向上を図り、設営申込みが前年度と比較して13⇒38催事で、77⇒365回線に増加しました。
- ④ 施工時の『安全・安心』に対する啓発として継続している安全パトロールです

が、令和2年度より施設主導から主催者主導へ移行し、主催者様および施工者様の更なる安全意識向上を図ることができ、無事故の結果につながりました。また、コロナ禍ではありましたが、展示会・イベントに携わる方々の安全管理意識の向上を目的として、1月に『インテックス大阪 安全大会』を開催いたしました。

- ⑤ 主催者へのアンケート調査の実施や「ご意見箱」により、お客様のニーズを把握するとともに、インフォメーションセンターに寄せられる意見や問合せをサービス向上や事業運営に活かしてまいりました。(その意見を反映させ、テレワークブースの2022年4月運用開始に向け、3月に通信回線工事を実施いたしました。)

- ⑥ 屋上駐車場(900台)、中ふ頭駐車場(990台)及び2か所の臨時駐車場(1070台)《6月からは1か所の臨時駐車場620台》を効率的に運営し、利用者の利便性の向上に努めました。

また、民間業者への土地賃貸借交渉を行い、更に駐車場用地を確保して交通渋滞の緩和を図ると共に、中ふ頭駐車場を近隣施設の催事開催に応じて開放することにより、周辺の渋滞防止にも努めました。

その他、周辺地権者との良好な関係を継続するため、臨時駐車場の雑草駆除や整地も積極的に取り組みました。

- ⑦ インテックスビジョンやデジタルサイネージを活用し、各種イベント・近隣施設・店舗案内などの情報の発信や来場者・近隣住民に対する地震発生時の緊急災害速報などの発信を行ってまいりました。

また、来場者に対する「歩きスマホ禁止」や、施工者に対する「ヘルメット等の保護具着用」などの安全に関する注意喚起やコロナ感染防止に関する注意喚起の発信を行いました。

- ⑧ 高齢の方や海外からの来場者の利便性の向上を図る為、トイレにおいて和式便器を洋式化するなど改修を行っており、また、全てのトイレにおいて衛生・美観維持に努めました。

- ⑨ 防災センターの機能強化として、ハード面においては敷地外周に赤外線センサーを設置し、運用面においては東西ゲートの運用含め場内警備強化に努める等、更なる「安全・安心」を担保してまいりました。

- ⑩ 西ゲートコンビニでは『大阪お笑いの発信源』である吉本興業株式会社と連携しグッズの販売を実施し、より大阪らしい商品展開を継続して行いました。

- ⑪ 安全安心を確保するため、1、2号館屋根面腐食防止(防錆)工事、全館消火器取替(全数)工事、プロテクト天井耐震化工事、ITV設備増設(屋上及びエスカレーター廻り)工事等の設備改修等を行いました。

- ⑫ 来場者の利便性を考え、全展示館において設置した大阪フリーWi-Fiを継続して運用しました。また、楽天モバイルの携帯基地局が新設となりました。

- ⑬ AEDを21台、各所に設置して迅速な救命措置ができる環境を整えておりますが、今年度は交換推奨時期（6台）の本体交換を実施いたしました。
- また、大阪市消防署職員を招いて救命救急講習を開催し、緊急時の対応強化に努めました。
- ⑭ 喫煙所について、昨年度に引き続き本年度もコロナ感染防止策として、原則、閉鎖としましたが、屋外喫煙所（3か所）は主催者様管理の下、密防止を図ってご利用いただきました。
- ⑮ コロナ禍対応について、緊急事態宣言を含む行政からの要請、日本展示会協会及び大阪観光局のガイドラインの内容変更に応じて都度見直しの上、主催者とコロナ対策について協議を実施しました。
- その他、「施設共用スペースにおける感染症対策注意喚起の掲示」「非接触温度計・オゾン除菌装置などコロナ対策備品の配備」「施設内共用部(エレベータ室内・エスカレータ手摺・トイレ各所・ベビールーム)の抗菌コーティング」「アルコール消毒液（ノータッチディスペンサー）の設置及び巡回点検管理」「諸室の消毒清掃」「施設内飲食店舗へ非接触決済の推進」などの対策を継続実施しました。
- ⑯ インテックス大阪周辺は学童の通学路に指定されており、近隣の小学校と連携を取り、コロナ対策も含め来場者との干渉(中ふ頭駅前での滞留緩和・歩き煙草の副流煙問題等)を避けるよう、注意喚起を行いました。また、来場者動線（コスモスクエア駅、中ふ頭駅～西ゲート付近など）の衛生・美観が維持できるよう、都度、職員にて清掃活動を行いました。

2 誘致・利用促進活動

ビジネスショー(B to B)としては、「電子化・オンライン化支援 EXPO」、「FOODEX JAPAN in 関西」、「リテールテック/フランチイズショー」、「建設技術展」、「フードテックジャパン大阪」等が新規開催され、通年開催の「関西ものづくりワールド」「ビューティーワールド・ジャパン・ウエスト」に加え、7年ぶりに「下水道展'21 大阪」が開催されました。

一般ユーザー向けのイベント(B to C)としては、コロナ禍により「Radio Crazy」等のイベントが中止となりましたが、感染防止の観点から大型の広い展示会場を希望される主催者も見受けられ、「レプタイルズフィーバー」、「ゴールドウインファミリーセール」、「各社自動車メーカー勉強会」等の利用が増加しました。

開催件数としては前年度からは回復基調にはあるものの、コロナ禍の影響により、148件と前年度からは微増に留まりました。(前年度は129件)

新型コロナウイルスの影響により、昨年度に続き、直接訪問による営業活動は行動制限を受けましたが、オンラインミーティング等も活用し、誘致・利用促進活動、情報提供・広報活動を積み重ね、令和4年度以降に開催される見本市・展示会だけでな

く、カンファレンス等の MICE 関連や各種資格試験・入学試験、就職支援イベント、物販会等の利用を促進し、数多くの催事開催見込みへと結びました。

その他、大阪市からの要請を受け、令和 3 年 6 月 1 日～9 月 28 日・1 号館をコロナワクチンの「大阪市大規模接種センター」として使用しました。

また、大阪府市からの要請を受け、令和 3 年 9 月 16 日～令和 4 年 5 月 31 日・6 号館 ABCD ゾーンを「大阪コロナ大規模医療・療養センター」として使用しました。

(1) 誘致・利用促進活動

各種見本市・展示会等がインテックス大阪で開催されるよう、首都圏・関西圏の業界団体や主催者・運営会社等に対して、直接訪問・メールやオンラインミーティング等を活用し継続的に誘致活動に努めた結果、新規案件 21 件の開催となりました。

① インテックス大阪で開催実績のある主催者・運営会社に対しては、アフターフォローをより一層積極的に行い、改善意見の収集・フィードバックなど、継続開催に向けた利用促進に努めた結果、127 件が継続開催となりました。

② 咲洲地区周辺施設(ATC ホール、ハイアットリージェンシー大阪、ホテルフクラシア大阪ベイ)や大阪国際会議場(グランキューブ大阪)と共に大規模な国際会議・学会・海外インセンティブ等の主催者・運営会社等に対して、大阪観光局とも連携しながら、誘致活動(提案書作成、視察対応等)を行いました。

また、咲洲地区周辺施設で「大阪ベイエリア MICE」を組成し、共同のホームページでの咲洲周辺地区の PR や 2025 年開催の「大阪・関西万博」に向けて、ベイエリア施設による SDGs 達成に向けてのサステナブル行動宣言を発表しました。

③ 6 号館 C ゾーンに試験会場用備品を常設し、主催者の設営コストの削減を図るとともに、より柔軟な対応が可能となったことで、試験や企業ミーティング・講演会等の多目的利用に繋げることができました。

④ 首都圏・関西圏の主催者・運営会社等を対象に、利用促進活動の一環として、毎年秋にインテックス大阪交流会(情報交換会)を大阪と東京で開催していましたが、昨年度に引き続きコロナ禍により中止となりました。

⑤ 展示会産業に携わる関係者・施設間の交流を図る「日本展示会協会」や、全国 54 の公的展示施設が加盟する「全国展示場連絡協議会」、大阪観光局を中心として関西の MICE 関係者が集う「大阪 MICE ビジネスアライアンス」、国際的な展示業界関係者の集まりである「UFI(国際見本市連盟)」への参加、全国のコンベンション関連業者の集まりである「日本コンベンション協会」に新規加入し、展示会・MICE ビジネス関係団体との交流を強化し、見本市・展示会を始めとする MICE 全般の最新情報を収集するとともに、需要の開拓に努めました。

(2) 情報提供・広報活動

見本市・展示会関連の主催者・運営会社はもちろんの事、大型セミナー・学会・レセプションといった MICE 関連の主催者・運営会社の情報検索・利便性向上と、来場者に対してコロナ禍でのイベント開催に関する留意点を、迅速に告知する事に努めました。

- ① 大阪ベイエリア連携会、コスモスクエア開発協議会に関して、コロナ禍により会合は見送りとなり、その代わりにメール等による情報交換を実施し、地域集客の推進などを通じて地域の活性化に努めました。
- ② ホームページやエリア情報誌である「ベイエリア NOW」、SNS(Facebook、Twitter)、インテックスビジョン、デジタルサイネージ等でイベント情報を定期的に発信し、来場者に対する情報検索性・利便性向上を図りました。
- ③ ダイレクトメール(メルマガ)により施設改修等の情報を定期的に発信し、主催者・運営会社との情報共有を図りました。
- ④ 地下鉄主要駅への構内ポスター掲載、大阪産業創造館が発行するビジネスフリーペーパー「Bplatz press」への掲載を通じて、主催者の広報活動(バイヤー招致活動)を支援しました。
- ⑤ 施設内にある広告看板スペースの利用促進を図り、賑わいを演出すると共に広告収入の改善を図りました。

3 自主企画事業

財団の自主/共催企画事業の開催や商談の活性化に努め、以下の事業を行いました。

- ① 8月に「第6回関西教育ICT展」を共同開催し、77社・団体、109小間の出展、2,578名の来場者を得ました。
- ② コロナ禍により6月から8月に会期を移して「防犯防災総合展2021」を共同開催し、113社・団体、128小間の出展、9,644名の来場者を得ました。
- ③ 同じくコロナ禍により6月から8月に会期を移して共同開催した「関西ロボットワールド2021」は、43社・団体、69小間の出展、7,737名の来場者を得ました。
- ④ 例年9月に開催をしている「浙江省輸出商品(大阪)交易会」並びに「大阪国際ライフスタイルショー」は、昨年同様、会期を12月に移した上で、コロナ禍により中国出展者が来日できないため、会場に商品のみをリアル展示した上で、商談はオンラインで行うというハイブリッド形式で開催し、95社、122小間の出展、1,861名の来場者を得ました。

また、展示会開催前のプレイベントとして、7月~8月に「生活雑貨」をテーマとしたオンライン形式でのビジネスマッチングを実施し、中国側企業125社、

日本側企業 24 社の参加を集め、計 156 件の商談を成立させました。

- ⑤ 7 月には大阪で 2 回目となる「メンテナンス・レジリエンス OSAKA2021」を特別開催協力として開催し、229 社・団体、351 小間の出展、8,234 名の来場者を得ました。
- ⑥ 商談の活性化については、上記主催事業の出展者・来場者双方に財団職員より直接積極的に働きかけるなどして推進しました。「2021 浙江省輸出商品（大阪）交易会」「2021 大阪国際ライフスタイルショー」では、前述のようにハイブリッド形式での開催となりましたが、ウェブサイトを活用し会期前の「事前ビジネスマッチング」や「通訳支援」などのマッチングサポートも実施し、計 839 件の商談を創出しました。

また展示会開催前のイベントとして実施したオンラインビジネスマッチングでも、マッチング担当である当財団スタッフが、浙江省企業の取扱い商品と日本のバイヤー企業のニーズを熟慮し、効果的にマッチングを創出する等、積極的に支援を行いました。

なお、5 月に予定していました自主企画事業の「オリーブオイル関西 2021/ワインコレクション関西 2021」は、コロナ禍における緊急事態宣言により開催中止としました。

また、2022 年 3 月に新たな共催事業として開催予定であった、「スポーツ博覧会 in 関西」は、コロナ禍により会期を 2023 年 2 月に移して開催することとなりました。

- ⑦ 新規自主企画事業として、2022 年 12 月開催に向けて「MICE EXPO in KANSAI 2022」を企画・立案し、事業化に向けてのフレームワークの構築と出展募集活動を開始しました。

4 国際部事業

国内外企業等の大阪市への誘致活動と立地支援、アジア・太平洋地域およびヨーロッパの主要 15 都市が加盟するビジネスパートナー都市提携（BPC）等の海外ネットワークや大阪市海外事務所を通じて、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や経済交流の促進に取り組みました。

A. 企業誘致推進事業

(1) 情報発信・広報事業

- ① 大阪市の総合企業誘致・立地支援サイト「INVEST OSAKA」の管理運営及び掲載情報の更新
 - 1) 新着情報やイベント情報等、企業誘致関連のビジネス情報の掲載
 - 2) 大阪市進出企業 6 社紹介記事の作成と掲載（日英中 3 か国語）

3) 大阪市進出企業 3 社インタビュー動画の作成（日英中 3 か国語）

<2021 年度トップページへのアクセス件数>

日本語版 10,230 件 英語版 2,729 件 中国語版 1,139 件

<動画サイトを活用した情報発信>

配信動画サイト	配信動画本数
YouTube	5
LinkedIn	5

< SNS を活用した情報発信 >

配信 SNS 名称	配信コンテンツ数
Facebook	20
LinkedIn	75

② メールマガジンを用いた情報発信

メルマガ名称：INVEST OSAKA メルマガ 配信回数：14 回

③ オンラインイベントへの参加による情報発信

1) 2021 年 6 月 23 日 Startupbootcamp2021 ウェビナー1 回目

2) 2021 年 7 月 7 日 Startupbootcamp2021 ウェビナー2 回目

3) 2021 年 7 月 21 日 Startupbootcamp2021 ウェビナー3 回目

4) 2021 年 11 月 30 日 マレーシア輸出促進ミッションプログラム特別
オンラインセミナー

④ 大阪投資ガイド冊子「INVEST OSAKA」や大阪ベイエリアパンフレットの更新版の作成

冊子名称	改訂版発行部数		
	日本語	英語	中国語
INVEST OSAKA	900	700	1000
大阪ベイエリアパンフレット	500	500	500

⑤ 大阪 PR プレゼン動画の作成（日英中の 3 か国語で作成）

(2) 進出有望企業発掘・個別アプローチ事業

新型コロナウイルス感染症の防止を図りながら、リアルとオンラインを適切に使い分け、提携先・関係先や外部機関を活用し、国内展示会出展企業等へのアプローチ、大阪進出有望企業と大阪市職員との面談アレンジ、各種対日投資ウェビナーの参加や大阪立地プロモーションセミナー2021 の開催等を通じて有望企業の情報収集と発掘

<個別アプローチ件数：275 社 大阪市職員との個別面談企業数：34 社>

① 外資系コンサルティング、市場調査事業者を活用した企業情報収集及び発掘アプローチ

1) 外資系コンサルティング：EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

- 有望事業者と大阪市職員との面談アレンジ・同行訪問：6社
- 2) 各種産業分野の調査機関：株式会社富士経済 大阪マーケティング本部
有望事業者と大阪市職員との面談アレンジ・同行訪問：5社
- ② 国際見本市等を活用した有望企業等の情報収集・発掘
発掘見本市数：7件 見本市での発掘企業数：57社
- ③ セミナー等の開催による有望企業等の情報収集・発掘
大阪立地プロモーションセミナー2021～「多様性の街」大阪・関西の人材動向と2025年に向けたまちづくり～
開催日：2021年11月17日（水）14:00～17:00
開催形式：オンライン（Zoom ウェビナーシステム）
参加者数：ウェビナー視聴者数 94名 オンライン交流会参加者数 21名
配信期間：2021年11月22日（月）～30日（火）
開催形式：オンデマンド配信型オンラインセミナー（YouTube）
視聴回数：273回（日本語 194回、英語 79回）
- ④ 関係機関と連携した有望企業等の情報収集・発掘
- 1) オンラインセミナーでのPRによるスタートアップの発掘アプローチ
・Startupbootcamp Scale Osaka 2021 Joint Marketing
アメリカ大陸版 2021年6月23日（水）参加企業数：21社
EU・中東地域版 2021年7月7日（水）参加企業数：24社
アジア太平洋地域版 2021年7月21日（水）参加企業数：31社
【大阪進出有望海外スタートアップとのオンライン面談数：6社】
- 2) オンライン展示会出展による発掘アプローチ
・ジェトロ主催 NET ZERO Leaders Summit (Japan Business Conference 2021)
開催日：2021年7月28日（水）～9月10日（金）
問合せ社数：3社（オランダ企業1社、日本企業1社、イギリス企業1社）
面談社数：1社（中国企業）
- 3) 大阪市上海事務所と連携した有望企業の発掘アプローチ
大阪拠点の設置を前向きに検討する中国企業2社の紹介
- 4) その他
SNSのLinkedInの繋がりによるアプローチとオンライン面談や東京商工会議所、在日米国商工会議所、在日ドイツ商工会議所、在日フランス商工会議所等とのネットワークを活用し、各種イベントにおいて有望企業の情報収集とアプローチを行った。

(3) 企業進出・定着支援事業

- ① 相談窓口の設置

<事業用地・オフィス物件等の情報提供>

提供物件数：213件 物件視察数：43件 成約件数：2件

情報提供先企業数：56社（月次累計）

② 大阪への進出関心企業の支援

<招聘実績> 招聘企業数：18社（3か国） 招聘対応件数：31件

③ 大阪進出企業等への定着支援

定着支援企業数：11社（7か国） 定着支援件数（延べ）：33件

④ 在阪企業に対するビジネスサポート

<メールマガジンの配信回数> 年：12回

⑤ ビジネスサポートオフィスの運営（個室6室、シェアオフィス1室）

<2021年度運営実績> 利用企業数12社（5か国・地域）

B. 経済交流推進事業

(1) BPC等における海外ビジネス促進事業 企業ミッション団派遣並びに海外商談会

① インド・ムンバイ市 企業ミッション団派遣

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現地派遣は困難となり実施を中止しました。

② インドネシアものづくりバイヤーズオンライン商談会

・開催日：2022年1月12日（水）、13日（木）13：00～17：00（日本時間）

・開催形式：オンライン（Zoom会議システム）

・日本企業：7社

・インドネシア企業：27社

・商談件数：60件

・商談品目：工具（六角レンチ、マイクログラインダー）、面版加工機・成型機、搬送機具、金属材料、ワイヤロープ、超硬合金部品加工、掻き取り式熱交換器、スタティックミキサー、薄膜蒸発濃縮装置等

・海外展開サポーター（※）：1名手配

（※）幅広いジャンルでの知識や貿易実務の専門知識を有する専門家で、会期前から会期中、会期後の商談等をフォローし、企業ニーズに応じた支援を行います。

③ ベトナム美容バイヤーズオンライン商談会

・開催日：2022年2月15日（火）12：50～17：30（日本時間）

・開催形式：オンライン（Zoom会議システム）

・日本企業：19社（内、プレミアムサポート対象企業3社）

・ベトナム企業：4社

・商談件数：24件

- ・商談品目：化粧品、スキンケア関連製品、肝斑治療技術、ビューティサロン
関連製品
- ・海外展開サポーター：1名手配
- ④ インド環境・衛生・テクノロジービジネスオンライン商談会
 - ・開催日：2022年3月1日(火)～2日(水) 13:00～17:45 (日本時間)
 - 2022年3月3日(木) 13:00～16:45 (日本時間)
 - 2022年3月8日(火) 13:30～15:30 (日本時間)
 - ・開催形式：オンライン (Zoom 会議システム)
 - ・日本企業：8社 (プレミアムサポート対象企業 8社)
 - ・インド企業：18社
 - ・商談件数：42件
 - ・商談品目：洗浄剤・消毒剤/医療用衛生管理機器、家庭用排水浄化システム、
水質浄化シャンプー、超音波流量計、レベル計、水溶性特殊ミネラル水、
機能性化学薬品、排水処理用薬剤、浸水対策用ポンプ製造、脱水機製造等
 - ・海外展開サポーター：4名手配

(2) BPC 等における海外ビジネス促進事業 見本市出展

- ① 第四回中国 国際輸入博覧会 (CIE2021)
 - ・実施時期：2021年11月5日(金)～10日(水)
 - ・出展会場：国家会展中心 (上海市) ジェトロジャパン・パビリオン医療エリア
 - ・支援企業：4社
 - ・商談件数：109件
 - ・商談品目：健康食品・サプリメント、化粧品、美容関連商品等
 - ・海外展開サポーター：1名手配
 - ・出展社数：全体 2900社以上(127か国・地域)
 - ・来場者数 (累計入場者数)：全体 約48万人

(3) 大阪での BPC とのビジネス交流事業 商談会

- ① 香港建築デザイナー買付オンライン商談会 2021
 - ・開催日：2021年6月30日(水) 10:30～18:00 (日本時間)
 - ・開催形式：オンライン (Zoom 会議システム)
 - ・香港企業：4社
 - ・日本企業：25社
 - ・商談件数：33件
 - ・商談品目：木工製品、ライト・照明器具、陶磁器・セラミック製品、食器、小

物等

- ② マレーシアハラル食品ビジネスオンライン商談会 2021
 - ・開催日：2021年8月5日(木) 11:00～17:15 (日本時間)
2021年8月17日(火) 11:00～12:10 (日本時間)
 - ・開催形式：オンライン (Zoom 会議システム)
 - ・マレーシア企業：8社
 - ・日本企業：19社
 - ・商談件数：44件
 - ・商談品目：製菓製パン類、冷凍食品、レトルト食品、缶詰食品、調味料等
 - ③ フィリピン食品ビジネス オンライン商談会 2021
 - ・開催日：2021年12月15日(水) 11:00～17:45 (日本時間)
2021年12月16日(木) 11:00～17:45 (日本時間)
 - ・開催形式：オンライン (Zoom 会議システム)
 - ・フィリピン企業：15社
 - ・日本企業：21社
 - ・商談件数：44件
 - ・商談品目：ココナッツ関連製品、ドライフルーツ、製菓類、調味料、缶詰、健康食品等
 - ④ 天津医療・ヘルスケア・シルバービジネス買付オンライン商談会 2022
 - ・開催日：2022年3月17日(木) 14:30～18:00 (日本時間)
 - ・開催形式：オンライン (Zoom 会議システム)
 - ・中国企業：8社
 - ・日本企業：17社
 - ・商談件数：34件
 - ・商談品目：医療機器、介護用品、リハビリテーション補助用具、バリアフリー関連製品、流動食、健康食品、介護サービス、養老関連教育プログラム、ペットフード等
- (4) 大阪でのBPCとのビジネス交流事業 セミナー
- ① マレーシア・ハラルビジネス・オンラインセミナー
 - ・開催日：2021年7月28日(水) 15:00～16:50 (日本時間)
 - ・開催形式：オンライン (Zoom ウェビナーシステム)
 - ・参加者：89名
 - ② ベトナム健康・美容ビジネスオンラインセミナー
 - ・開催日：2021年11月26日(金) 15:00～16:30 (日本時間)
 - ・開催形式：オンライン (Zoom ウェビナーシステム)

・参加者：106名

(5) 広報活動

- ① メールマガジンを活用した BPC 事業及び海外ビジネス関連情報の発信
＜メールマガジンの配信回数＞ 年：57回
＜広報協力件数＞ 年：205件
- ② SNS での情報発信
＜SNS (Linkedin 等) 投稿回数＞ 年：165回
- ③ ウェブサイトを活用した情報発信
＜2021 年度トップページアクセス数＞日本語版：12,290 英語版：1,600
＜全体ページビュー＞ 年：27,464
＜ウェブサイト訪問回数＞ 21,257
- ④ 広報用パンフレットの制作、情報発信
発行部数：日本語版 500部 英語版 50部
配布期間：2021年4月～2022年3月
配布場所：訪問・来訪企業、展示会でのアプローチ企業、在阪の関連経済団体（大阪産業創造館、(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部、中小機構近畿、大阪商工会議所等）

(6) その他、自主事業

【海外ビジネス相談事業】

企業からのニーズが高い中国・ベトナム・インドに関する相談について、投資、法務、税務、労務、ロジスティクス、仲裁等の専門アドバイザーを紹介し、各地域との取引及び現地への進出、進出後の諸問題等に関する各種個別相談を行いました。また、中小企業が抱える様々な相談に対応しました。

C. 大阪ビジネスパートナー都市交流協議会（BPC 協議会）

(1) BPC ラウンドテーブル 2022（オンライン）の開催

- ・開催日：2022年1月19日（水）16:00～18:15（日本時間）
- ・開催形式：オンライン（Zoom 会議システム）
- ・参加都市：香港、シンガポール、タイ、クアラルンプール、マニラ、上海、ホーチミン市、メルボルン、天津、ハンブルク、大阪（11都市、12機関から約50名が参加）
- ・テーマ：「持続可能な都市の構築に向けて」～SDGs（持続可能な開発目標）と共に発展するビジネスパートナー都市～
- ・BPC ネットワーキング（オンライン）開催

2022年1月20日(木) 16:30~17:30(日本時間)

(2) BPCからの研修受入れ

世界的に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まっておらず、アジア太平洋地域の多くの国において出入国や行動制限措置が実施されるなど、BPC地域から研修生が日本に渡航出来ない状況であった為、開催を中止することとしました。

(3) BPC提携先機関とのネットワーク強化

① 天津バイヤー企業とのオンライン商談会

- ・開催日：2021年4月28日(水) 15:00~18:00(日本時間)
- ・実施形式：オンライン(中国銀行のオンライン会議システムを利用)
- ・BPC機関：天津市商務局
- ・中国企業：31社
- ・日本企業：8社
- ・商談件数：36件
- ・商談品目：食品(肉類、お菓子、飲料)、化粧品、家電、ベビー用品、機械設備など

② Japamburg-Dialogue: ハンブルク×大阪 #1 - ゲームとゲームテック

- ・開催日：2021年6月3日(木) 17:30~19:00
- ・実施形式：Zoomオンライン会議システム及びWonder会議システム
- ・BPC関係先：Japamburg(ジャパンプルク)(NIHHON社、Toshiko Arts社)
- ・参加者：74名(うち、日本からの参加者約3割)

③ タイ投資委員会(BOI)とのオンラインメディカルラウンドテーブル

～医療機器産業におけるタイ国と関西地域とのビジネス機会の創出と協業に向けて～

- ・開催日：2021年7月6日(火) 15:00~16:30(日本時間)
- ・実施形式：Zoomオンライン会議システム
- ・BPC機関：タイ投資委員会(BOI)
- ・参加者：34名(内、28社がタイ医療機器関連企業)

④ 「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に向けたマレーシア輸出促進
ミッションプログラム特別オンラインセミナー」

- ・開催日：2021年11月30日(火) 10:00~15:30(日本時間)
- ・実施形式：オンライン(Zoomミーティングシステム)
- ・BPC機関：マレーシア貿易開発公社(MATRADE)
- ・参加者：マレーシア企業(15社)

- ⑤ 上海バイヤーとのオンライン商談会2021
 - ・開催日：2021年12月17日（金）14:30～17:00（日本時間）
 - ・実施形式：オンライン（ZOOM会議システム）
 - ・BPC関係先：大阪市上海事務所
 - ・中国企業：4社
 - ・日本企業：3社
 - ・商談件数：12件
 - ・商談品目：健康食品・化粧品関連製品
- ⑥ ハンブルクと大阪 サステイナブル・イノベーションオンラインセミナー
～持続可能な都市と社会の実現に向けて～
 - ・開催日：2022年3月24日（木）16:30～18:00（日本時間）
 - ・実施形式：オンライン（Zoomウェビナーシステム）
 - ・BPC機関：ハンブルク商工会議所
 - ・参加者：100名（うち、日本からの参加者約8割）

(4) 広報活動

ウェブサイトやメールマガジン、SNS を活用した情報発信

BPC協議会のウェブサイトには、14のBPC提携機関や関連機関の概要に加え、同協議会の主要事業であるBPCラウンドテーブルやネットワーク強化に係るイベントとレポートを掲載し、また事業の実施にあたっては、メールマガジンやSNSを通して広報、集客活動を展開し、年間を通してBPC協議会の活動と事業内容に係る情報を広く国内外に発信しました。

D. 大阪市上海事務所の運営を通じた交流事業

大阪の貿易振興と各種の交流促進を目的に設置されている大阪市上海事務所を運営するとともに、引合い斡旋業務や経済情報等の収集・提供、外国企業の誘致をはじめ各種交流を推進しました。